

求ム 建設女子

人手不足に悩む建設業界が、女性の雇用拡大に本腰を入れている。女性限定の訓練コースを設けたり、女性が働きやすい環境を整えたりして、「男性中心」の職場イメージを転換しようという知恵を絞る。



重機を操作する豊久枝さん。女性限定の訓練コースで重機操作を学んだ(兵庫県西宮市) 〓 折田直也撮影

人手不足 男性中心から転換

「仕事が丁寧」

兵庫県西宮市の武庫川河川敷。橋脚の建設現場で、地面を掘削する重機「バックホー」を、建設会社「香山組」(兵庫県尼崎市)の豊久枝さん(22)が操縦していた。現場でただ一人の女性社員だ。

高校卒業後、内装業を経て、昨秋に重機オペレーターになった。現場で迎える初めての夏、強い日差しで顎に日焼け跡ができないよう、ヘルメットのストラップを透明のものに替えた。「心配した先輩たちがくれたんです」と笑う。

豊さんは、一般財団法人「建設業振興基金」(東京)が2017年から同県三田市で始めた女性限定の訓練コースを受講してこの道に入った。訓練は、整地や掘削などの基礎を身に付けた後、油圧ショベルの操作や建物の解体などを学ぶ「現場一筋コース」と、コンピュータ利用設計(CAD)などのデスクワークを採り入れた「育児両立コース」の2本立て。すぐに働き始められるように、訓練中から企業の採用面接を仲介する細やかな配慮が人気で、年1回の募集に定員10〜15人の2〜3倍の希望者が集まる。

同基金の担当者は「女性

は仕事が丁寧で、コミュニケーション能力も高い」と評価。香山組の香山昌哉社長も「女性が普通に働ける現場になれば、『男性中心』の企業イメージも変わるはず」と期待する。

3Kイメージ払拭

建設業の現場で働く労働者は、現場監督、施工管理技士などの「技術者」と、左官工や溶接工、重機オペレーターなどの「技能者」に分かれる。

20年東京五輪・パラリンピックや25年大阪・関西万博による建設需要が拡大する中、担い手の確保は喫緊の課題だ。

特に技能者は高齢化に伴う離職が深刻で、国土交通省は、25年に必要な技能者最大379万人に対し、47万593万人の不足が生じると見込む。「男性の確保も必要だが、女性の方が『伸びしろ』は

ある」(国交省の担当者)とみて、国と業界団体は、今年までの5年間で、女性の建設労働者を倍増させる目標を設定。公共工事で女性の配置を入札への参加条件に加えたり、女性も快適に使える仮設トイレの設置費を工事費として認めたりして、雇用の促進を図る。

中小企業は余裕なし

こうした取り組みもあり、建設現場で働く女性の数は、14年の約10万人から18年に計12万2000人に増加。技術者は約1万人から約1万8000人と1.8倍に。技能者は約9万人から約10万4000人と15%増えた。

技術者の雇用が多いゼネコンで職場環境の改善が進んだ一方、技能者の多い中小企業には環境改善に経費をかける余裕がない、という課題もある。

芝浦工業大の蟹沢宏剛教授(建築生産)は「女性が働きやすい会社は若い男性にも人気が高い。女性の雇用に積極的な会社とそうでない会社とは将来、人員確保の面で大きな差がつくだろう」と話す。

育児両立訓練、トイレ…働きやすく

豊さんは、一般財団法人

同基金の担当者は「女性

ある」(国交省の担当者)とみて、国と業界団体は、今年までの5年間で、女性の建設労働者を倍増させる目標を設定。公共工事で女性の配置を入札への参加条件に加えたり、女性も快適に使える仮設トイレの設置費を工事費として認めたりして、雇用の促進を図る。